

貸借対照表

(平成17年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	17,322,108	流動負債	1,960,907
現金及び預金	11,143,255	支払手形	143,344
受取手形	17,907	買掛金	562,492
売掛金	3,751,084	未払金	451,318
製品	557,012	未払費用	71,554
仕掛品	1,214,415	未払法人税等	30,527
貯蔵品	615	前受金	262,292
前渡金	565	預り金	89,186
繰延税金資産	385,222	賞与引当金	227,362
短期貸付金	118,070	返品引当金	95,953
未収入金	125,025	設備関係支払手形	4,461
その他	18,424	その他	22,412
貸倒引当金	9,489		
固定資産	3,250,905	固定負債	631,911
(有形固定資産)	(1,867,990)	退職給付引当金	29,811
建物	797,395	役員退職慰労引当金	602,100
構築物	25,786		
車両運搬具	7,692		
工具器具備品	197,549	負債合計	2,592,819
土地	839,567		
(無形固定資産)	(58,253)	資本の部	
借地権	5,596	資本金	5,823,150
ソフトウェア	46,231	資本剰余金	6,698,996
電話加入権	5,073	資本準備金	6,698,409
その他	1,352	その他資本剰余金	586
		自己株式処分差益	586
(投資その他の資産)	(1,324,660)	利益剰余金	5,444,660
投資有価証券	234,893	利益準備金	372,000
関係会社株式	660,001	任意積立金	2,300,000
破産更生債権等	43	別途積立金	2,300,000
繰延税金資産	248,674	当期末処分利益	2,772,660
再評価に係る繰延税金資産	1,332	土地再評価差額金	1,942
その他	180,118	その他有価証券評価差額金	34,186
貸倒引当金	402	自己株式	18,855
		資本合計	17,980,195
資産合計	20,573,014	負債・資本合計	20,573,014

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 平成17年1月1日から
平成17年12月31日まで 〕

(単位 : 千円)

		科 目	金 額		
経常 損益の部	営業 損益の部	営 業 収 益		7,417,553	
		売 上 高	7,417,553		
		営 業 費 用		6,769,393	
		売 上 原 価 販売費及び一般管理費	5,332,061 1,437,331		
			営 業 利 益		648,160
	営業外 損益の部	営 業 外 収 益			277,509
		受 取 利 息	29,891		
		受 取 配 当 金	580		
		受 取 賃 貸 料	46,106		
		為 替 差 益	195,692		
そ の 他		5,236			
		営 業 外 費 用		3,896	
		新 株 発 行 費	1,955		
		そ の 他	1,941		
		経 常 利 益		921,773	
特別 損益の部	特 別 利 益			31,381	
	役員退職慰労引当金戻入益		28,800		
	貸倒引当金戻入益		1,596		
	固定資産売却益		984		
	特 別 損 失			42,564	
	過年度役員退職慰労引当金繰入額		32,207		
固定資産除却損		10,356			
		税 引 前 当 期 純 利 益		910,590	
		法人税、住民税及び事業税	14,733		
		法人税等調整額	379,047	393,781	
		当 期 純 利 益		516,809	
		前 期 繰 越 利 益		2,324,371	
		土地再評価差額金取崩額		68,520	
		当 期 未 処 分 利 益		2,772,660	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
 - 子会社株式：移動平均法による原価法
 - その他有価証券(時価のあるもの)：決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - (時価のないもの)：移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法は次のとおりであります。
 - 有形固定資産・・・平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法
 - なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 - 建 物：8～47年 工具器具備品：4～6年
 - 無形固定資産・・・自社利用のソフトウェア：社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
 - その他の無形固定資産：定額法
 - 長期前払費用・・・定額法
4. 繰延資産の処理方法
 - 新株発行費は、支出時に全額費用処理しております。
5. 引当金の計上基準は次のとおりであります。
 - 貸 倒 引 当 金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞 与 引 当 金・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。
 - 退 職 給 付 引 当 金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。
 - 役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
 - 返 品 引 当 金・・・売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する損失相当額を計上しております。
6. 外貨建の資産または負債の本通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、振当処理をしているものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

再評価を行った年月日	平成12年3月31日
再評価を行った土地の当期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	197,138千円

9. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	3,248千円		
支払手形	12,991千円、設備関係支払手形	1,152千円	

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

売上高	2,262,243千円
営業取引以外の取引高	507,021千円

2. 土地再評価差額金取崩額は、当社が再評価した事業用土地を売却したことによるものであります。

3. 1株当たり当期純利益 20円85銭

連結貸借対照表

(平成17年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	20,223,275	流動負債	3,449,242
現金及び預金	12,711,820	支払手形及び買掛金	873,974
受取手形及び売掛金	4,399,136	一年以内返済予定長期借入金	180,000
たな卸資産	1,921,280	未払法人税等	109,127
繰延税金資産	401,172	賞与引当金	259,529
その他	801,367	返品引当金	121,921
貸倒引当金	11,501	設備関係支払手形	133,552
		その他	1,771,137
固定資産	5,883,248	固定負債	1,544,515
(有形固定資産)	(3,918,143)	長期借入金	825,000
建物及び構築物	1,367,643	退職給付引当金	38,307
アミューズメント施設機器	720,128	役員退職慰労引当金	602,100
工具器具備品	266,633	その他	79,107
土地	1,529,280		
その他	34,456	負債合計	4,993,757
(無形固定資産)	(135,899)	少数株主持分	
連結調整勘定	29,442	少数株主持分	1,166,338
その他	106,457	資 本 の 部	
(投資その他の資産)	(1,829,204)	資本金	5,823,150
投資有価証券	261,167	資本剰余金	6,698,996
繰延税金資産	251,774	利益剰余金	7,468,472
再評価に係る繰延税金資産	1,332	土地再評価差額金	1,942
敷金保証金	1,251,246	その他有価証券評価差額金	36,033
その他	64,107	為替換算調整勘定	59,427
貸倒引当金	425	自己株式	18,855
		資本合計	19,946,427
資産合計	26,106,524	負債、少数株主持分及び資本合計	26,106,524

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

〔平成17年1月1日から
平成17年12月31日まで〕

(単位：千円)

		科 目	金 額	
経常 損益の 部	営業 損益の 部	営業収益		12,277,837
		売上高	12,277,837	
		営業費用		11,427,396
		売上原価	8,692,809	
	販売費及び一般管理費	2,734,586		
	営業利益		850,440	
	営業外 損益の 部	営業外収益		382,326
		受取利息	28,724	
		受取配当金	715	
		受取賃貸料	6,715	
為替差益		327,944		
その他		18,226		
営業外費用			12,464	
支払利息	4,956			
新株発行費	1,955			
その他	5,552			
経常利益		1,220,302		
特別 損益の 部	特別利益		38,015	
	役員退職慰労引当金戻入益	28,800		
	固定資産売却益	9,215		
	特別損失		57,169	
	固定資産除却損	20,422		
	固定資産売却損	277		
	投資有価証券評価損	500		
	事業撤退損失	3,762		
過年度役員退職慰労引当金繰入額	32,207			
		税金等調整前当期純利益	1,201,148	
		法人税、住民税及び事業税	164,877	
		法人税等調整額	367,662	
		少数株主利益	51,490	
		当期純利益	617,117	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲等に関する事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の状況

- ・ 連結子法人等の数 4社
- ・ 連結子法人等の名称 テクモウェーブ(株)
(株)スーパーブレイン
(株)ゼットプロジェクト
TECMO, INC.

非連結子法人等の状況

非連結子法人等の名称

(株)テクノロジー アンド モバイル ラボラトリー

- ・ 連結の範囲から除いた理由 非連結子法人等1社の総資産の合計額、売上高の合計、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるためであります。

議決権の過半数を所有しているにもかかわらず子法人等としなかった会社等の状況
該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

連結の範囲の変更

(株)テクノロジー アンド モバイル ラボラトリーについては重要性が減少したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

持分法の適用範囲の変更

該当事項はありません。

(4) 連結子法人等の事業年度等に関する事項

すべての連結子法人等の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

2. 重要な会計方針等

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品……移動平均法による原価法

仕掛品…移動平均法による原価法(家庭用ゲームソフト開発等では、個別法による原価法を採用しております。)

貯蔵品…移動平均法による原価法(国内連結子法人等については個別法による原価法を採用しております。)

在外連結子法人等については先入先出法による低価法

(3)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子法人等 定率法
在外連結子法人等 見積耐用年数に基づく定額法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：2～47年、アミューズメント施設機器：2～5年、工具器具備品：2～6年
無形固定資産

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
その他の無形固定資産 定額法

(4)繰延資産の処理方法

新株発行費は、支出時に全額費用処理しております。

(5)引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子法人等は、個別債権の回収可能性を検討して必要額を計上しております。

賞 与 引 当 金・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金・・・従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。在外連結子法人等は、従業員の退職金制度がないため、計上しておりません。

役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。在外連結子法人等は、役員の退職慰労金制度がないため、計上しておりません。

返 品 引 当 金・・・売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する損失相当額を計上しております。

(6)連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(7)連結調整勘定の償却に関する事項

原則として、連結調整勘定の償却については、2年間の均等償却を行っております。

(8)商法施行規則第200条の規定に基づき、一部連結財務諸表規則の定めるところにより連結計算書類を作成しております。

3. 連結貸借対照表の注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 3,213,561千円

(2)担保に供している資産 建物 100,940千円

土地 487,712千円

上記資産のうち204,972千円は、銀行からの借入債務に対し、極度額200,000千円の根抵当権を設定しておりますが、当連結会計年度末現在該当する債務はありません。

また、上記資産のうち383,680千円は、銀行からの借入債務に対し、極度額300,000千円の根抵当権を設定しており、当連結会計年度末現在300,000千円の債務がありません。

(3)土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の土地に含まれる事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

再評価を行った土地の期末における

時価と再評価後の帳簿価額との差額 197,138千円

(4)連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形 4,298千円、営業外受取手形 488千円

支払手形 54,456千円、設備関係支払手形 20,819千円

(5)発行済株式数及び会社が保有する自己株式数

発行済株式数 24,879,316株

自己株式数 19,989株

4 . 連結損益計算書の注記

1株当たり当期純利益 24円90銭